

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		1,273,554 円	1,314,664 円	1,273,544 円				
(財源内訳)	国庫支出金	0 円	0 円	0 円				
	県支出金	0 円	0 円	0 円				
	地方債	0 円	0 円	0 円				
	その他	300,000 円	300,000 円	300,000 円				
	市町振興共同事業助成金	486,772 円	507,332 円	486,772 円				
	一般財源	486,772 円	507,332 円	486,772 円				
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	来場者数	毎年 500 名以上の来場	人	目標	500	1,000	1,000
					実績	1,000	800	1,000
				目標達成率 (%)	200	80	100	
	②				目標			
					実績			
				目標達成率 (%)				

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(公益性)	(必需性)	
	<input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	<input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
(2) 行政関与の妥当性評価		(3) 廃止又は休止した場合の影響	
妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) 		(影響内容、程度等) ・本来生産者等が主導して取り組まれることが理想であるが、主要産物の繁忙期と重なり、また、JA以外の団体の参加もあるため、取りまとめ役として、行政主導で取り組むことで、関係者の協力体制が維持できている状況である。事業を廃止又は休止した場合は、主要目的である町内及び近隣地域における消費拡大が達成できなくなると考える。	

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		イベント会場を中央公民館等に移設し、屋内イベントの充実に取り組んだ結果、来場者を増加させることができた。	
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある		(工夫の内容・工夫の余地がない理由)	
	実施予定 期 日	平成 28 年	・食生活改善推進協議会の協力により食育イベントを追加した。 ・上記に伴い、交通量の多い場所に会場を変更した結果、来場者の増加につなげることができた。	
(3) 類似事業との統合			(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)	
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない				
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		・行政が主催することで生産者やJA・関係機関の協力を得られやすい状況もあり、民間事業者による運営は困難と考える。	
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保			
	<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		・行政が主催するイベントに農業者等が賛同して実施している。このため販売する特産品は、本来市場に出荷するものをイベント用に融通してもらっており、販売に参加する生産部会員も実質的にはボランティア的要素が強いため、参加者からの負担金等の徴収は不可能と考える。	

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施(予定)時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	・現在本町の特産品の内、高品質品は都市圏の消費地に流出しているが、生産者の中には地元で一定水準の販売金額で販売できれば、できるだけ地元での消費拡大を仕向けたいとの意向もある。イベントも4回目を迎え、生産者等からも内容を充実する提案も出されており、特産品のPR効果と交流人口の拡大を目指し、イベントの定着化を進め、町内外への認知度を高めた上で、事業経費の負担方法等について検討したいと考える。				